

2023年 会員企業に聞く

景気の動向と企業経営

- ・ I. わが国の景気について
- ・ II. 経営の課題について
- ・ III. 為替の状況について
- ・ IV. 賃金の状況について
- ・ V. 従業員の状況について
- ・ VI. 採用の状況について



和歌山県経営者協会

2023年 会員企業に聞く「景気動向と企業経営アンケート」調査結果

○アンケート調査について

本会では1992年から会員企業に景気動向と各社の重要課題などについてのアンケートを実施しており、32回目となる今回は、1月中旬～2月上旬にかけて日本経済の見方、各社の経営課題、賃金、従業員、採用の状況等について調査した。

○調査要領

- (1) 調査対象：令和4年12月末時点の団体を除く会員企業395社
- (2) 調査期間：令和5年1月16日～2月14日
- (3) 回答状況：116社（回答率29.4%）

規模／業種	製造業	非製造業	合 計
100人以上	36社	23社	59社
100人未満	21社	36社	57社
合 計	57社	59社	116社

○調査結果概要

- ・国内景気の現時点の景況感は昨年から若干悪化した、先行きの景況感も昨年より悪化した。景況感を示す指数はいずれもマイナスとなっている。
- ・先行きの不安要因として、7割以上の企業が「原材料価格の高騰」を挙げており、足元や先行きの景況判断の根拠となっている。
- ・国内景気がコロナ前の水準まで回復する時期について、2023年末までと答えたのは約2割だった。
- ・経営の課題として「DXへの取組」を挙げる企業が急増している。
- ・GXへの取組は企業規模による格差が大きく、小規模事業者の取組の遅れが目立つ。
- ・適正と思われる為替相場は、実際の相場に比べて5円から最大25円ほどの円高水準となっている。
- ・今春、9割を超える企業で賃上げを予定しており、ベースアップを予定する企業も4割を超えた。
- ・インフレ手当を支給した企業は2割。検討している企業を含めて3分の1で取り組んでいる。
- ・正社員数は人手不足にもかかわらず、思うように増やせていないことが分かった。
- ・100人未満の企業では、2割以上で新卒採用をしたかったが出来なかった。
- ・新卒を計画通り採用できた企業は半数を割り、売り手市場で採用環境の厳しさを反映した。
- ・昨年、8割近くの企業で中途採用を実施した。今年は9割以上で採用を計画している。

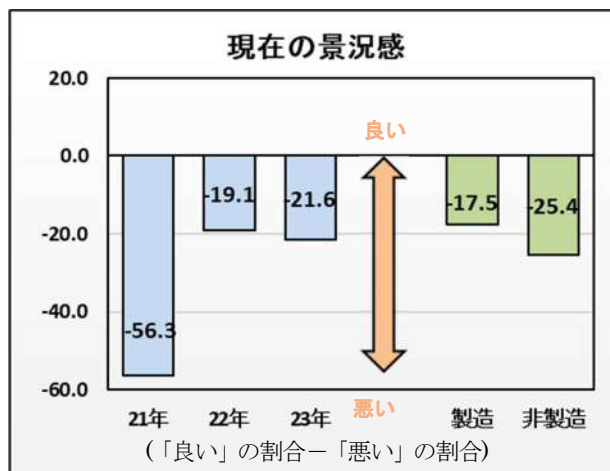
I. わが国の景気について

【現在の景況感】

現在の景況感を聞いたところ、「さほど良くない」との回答が 73.3%と最も多く、次いで「悪い」が 24.1%、「良い」は 2.5%にとどまった。

「良い」と答えた割合から「悪い」を差し引いた指数は-21.6で、景況感は昨年から 2.5 ポイント悪化した。指数は依然としてマイナスを脱していない。

業種別では、製造業(-17.5)に比べ、非製造業(-25.4)の方がより厳しい見方となっている。

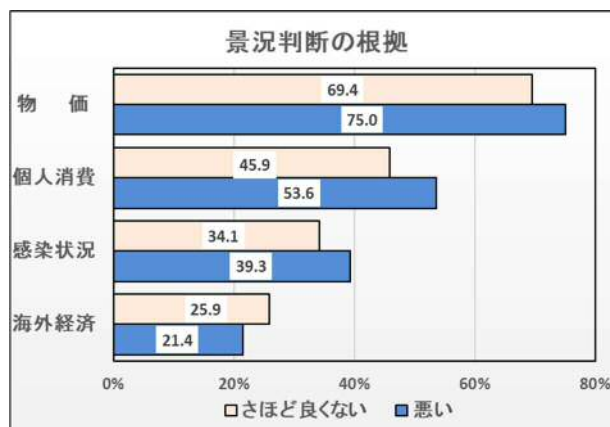


【景況判断の根拠】

景況判断の根拠となる要素を聞いたところ、「物価の動向」が最も多く、全体の約 7 割が挙げた。

「個人消費」が約 5 割で続き、以下「コロナウイルス感染状況」「海外経済の動向」の順だった。

昨年の調査では 4 分の 3 が「コロナウイルス感染状況」を挙げ、「個人消費」「物価動向」「雇用動向」が続いていた。

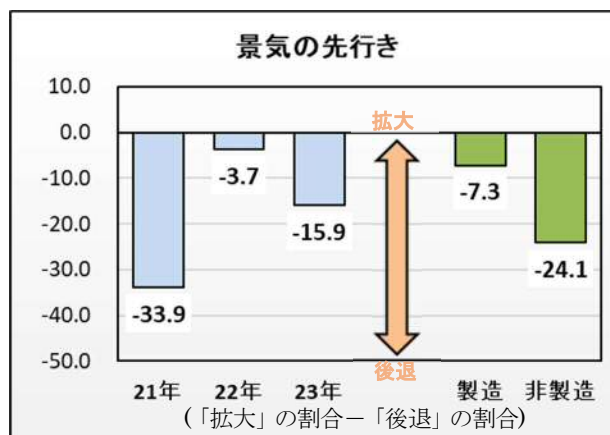


【景気の先行き】

景気の先行きについては「横ばい」で推移するとの回答が 61.1%と最も多かった。「後退する」が 27.4%と昨年調査から 10.9 ポイント増え、「拡大する」は 11.5%で 1.3 ポイント減った。

「拡大する」と答えた割合から「後退する」を差し引いた指数は、-15.9 と昨年から 12.2 ポイント悪化した。

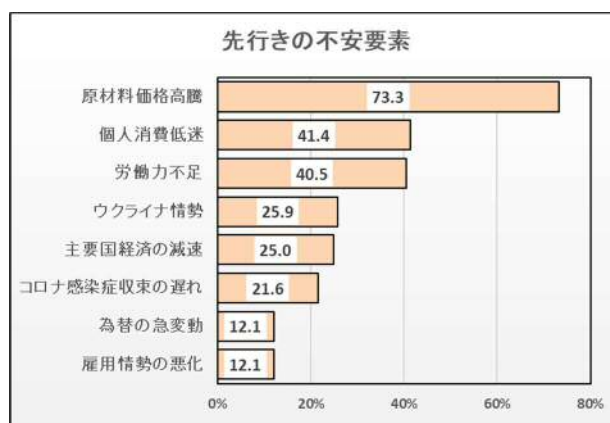
業種別では、製造業で昨年から 16.6 ポイント悪化し 2 年ぶりにマイナスに転じた。非製造業は 7.8 ポイント悪化の-24.1。5 年連続でマイナスだった。



【先行きの不安要因】

景気の先行きの不安要因について、複数回答で聞いたところ、73.3%の企業が「原材料価格高騰」を挙げた。「個人消費低迷」が41.4%で続き、「労働力不足」は40.5%と昨年からほぼ倍増した。

昨年 66.1%で最も多かった「コロナウイルス感染症収束の遅れ」は大幅に減った。



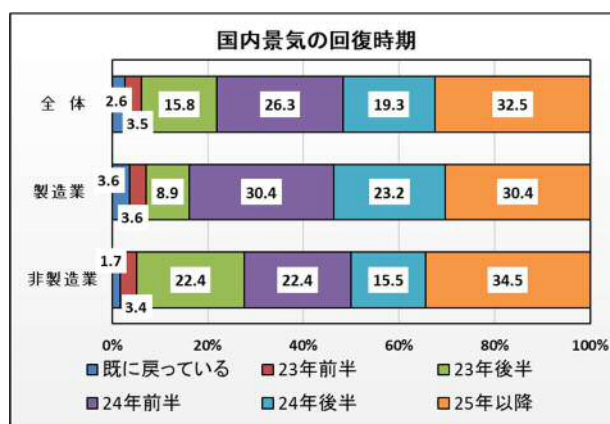
【景気回復の時期】

国内景気が新型コロナ感染が本格化する前の2020年1月ごろの水準に戻る時期を聞いた。

「既に戻っている」、「23年前半」、「23年後半」を合わせた21.9%の企業が2023年末までに戻るとした。

24年後半までに回復するとした企業は67.5%だった。

昨年の調査で28.7%が2022年末までに戻るとしていたが、今回「既に戻っている」はわずか2.6%にとどまった。

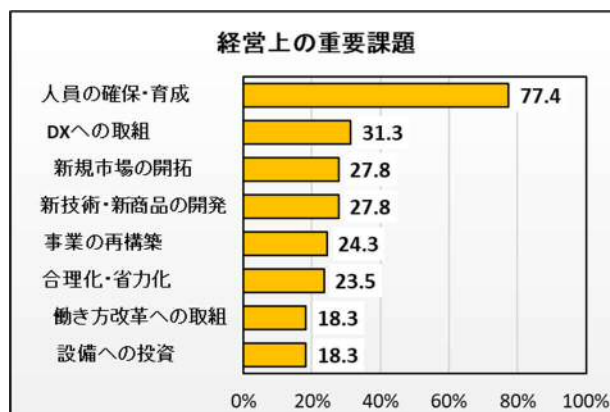


Ⅱ. 経営の課題について

【経営上の重要課題】

最も重視する経営課題について、1位は「人材の確保・育成」で8割近くの企業が挙げた。昨年までは「人材育成・能力向上」と「人材確保・定着」に分かれていたが、2010年から常に最上位に位置する。

「DXへの取組」が続いた。一昨年10.6%、昨年22.9%、今回31.3%と2年で約3倍に増えた。

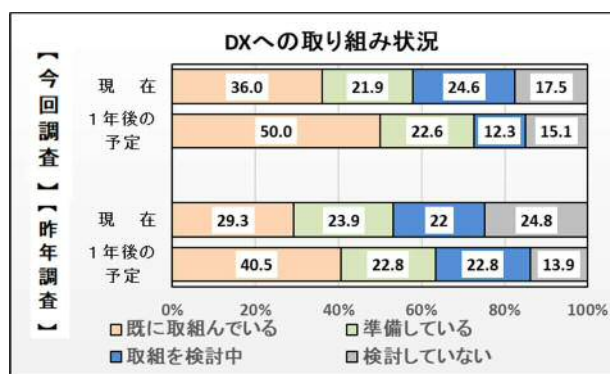


【DXへの取り組み状況】

前設問で、DXを経営の課題に掲げた企業が増えている。

実際の取り組み状況を聞いたところ、既に取り組んでいる企業は36.0%で昨年調査から6.7ポイント増加した。取り組みを「検討していない」企業は17.5%で昨年から7.3ポイント減少した。

1年後の予定では、取組企業は50.0%に増加し、検討していない企業は15.1%までの減少が見込まれる。



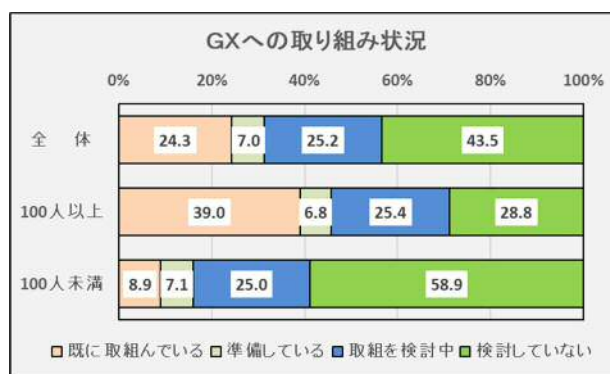
【GXへの取り組み状況】

脱炭素社会の実現に向けたGX（グリーン転換）の取り組み状況を聞いた。

「既に取り組んでいる」が24.3%に対し、「検討していない」が43.5%だった。

取り組み状況は企業規模によって大きな差があり、従業員100人以上では「既に取り組んでいる」が39.0%、「検討していない」が28.8%だった。

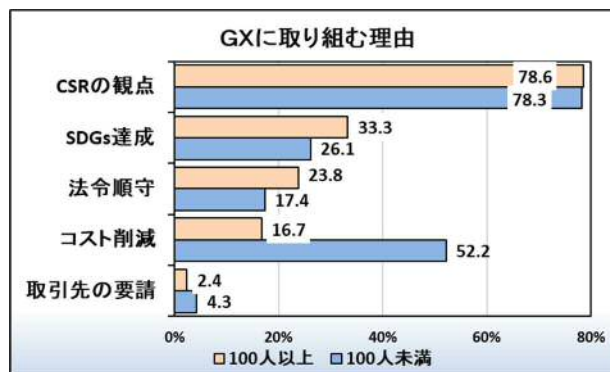
従業員100人未満では「既に取り組んでいる」が8.9%、「検討していない」が58.9%だった。



【GXに取り組む理由】

GXに取り組む理由を複数回答可で聞いたところ、全体の76.1%が「企業の社会的責任(CSR)の観点」と答えた。

規模別でみると、「CSR」のトップは変わらなかったが、100人以上の企業では、「SDGs目標達成のため」、「法令順守の観点」、「コスト削減」の順だったが、100人未満では、「コスト削減」が52.2%で第2位だった。



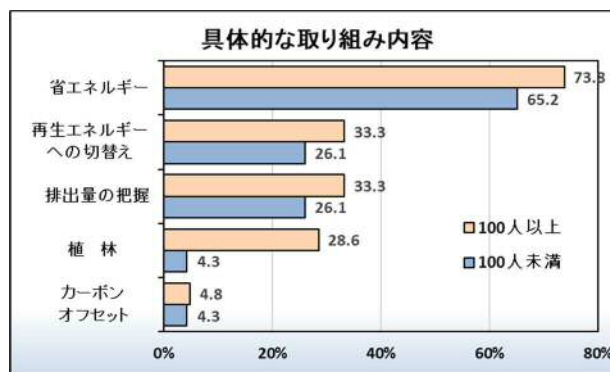
【GXの具体的な取り組み内容】

GXの具体的な取り組み内容を聞いた。

全体の70.8%が「省エネルギー化」と答えた。

「排出量の把握・見えるか」と「再生エネルギーへの切り替え」がともに30.8%で続いた。

「植林」を選んだ企業のうち、100人未満の企業は1社のみだった。



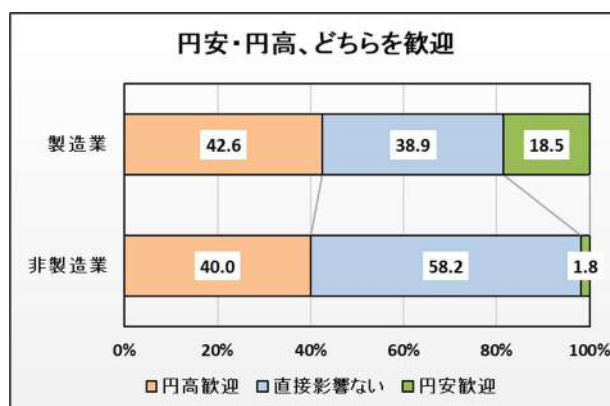
Ⅲ. 為替の状況について

【円安歓迎、円高歓迎】

円高、円安のどちらを歓迎するか聞いた。

製造業(回答数 54 社)では「円高歓迎」が 23 社(42.6%)、「円安歓迎」が 10 社(18.5%)、「直接の影響はない」が 21 社(38.9%)だった。

非製造業(回答数 55 社)では「円高歓迎」が 22 社(40.0%)、「円安歓迎」が 1 社(1.8%)、「直接の影響はない」が 32 社(58.2%)だった。

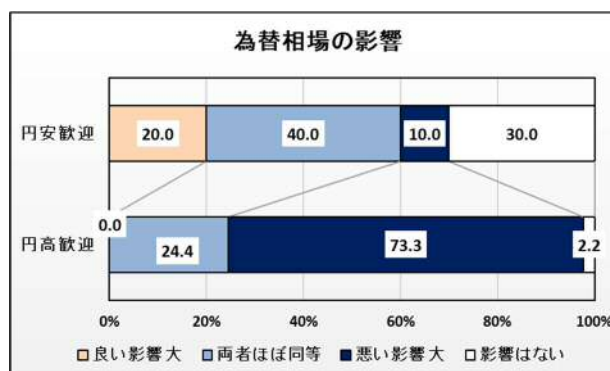


【為替相場の影響】

調査時点の為替相場(1ドル=128~132円)は、円安歓迎企業にとって「良い影響が大」が20.0%、「良い悪いの両社ほぼ同等」が40.0%、「悪い影響が大」は10.0%だった。

円高歓迎企業では「悪い影響が大」が73.3%、「良い悪いの両社ほぼ同等」が24.4%だった。

「良い影響が大」はなかった。



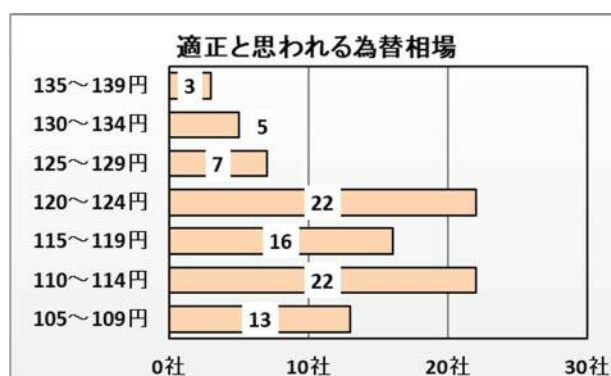
【適正と思われる為替相場】

経営上最も適正と思われる為替相場について 92 社からの回答をまとめると、「120～124 円」と「110～114 円」がともに 22 社で最も多かった。

全体の 8 割近くが 105 円から 124 円の範囲に集中したが、調査時点の実際の為替相場から 5 円から最大 25 円ほどの円高となっている。

業績を予想する際の想定為替相場は 57 社で設定しており、その平均値は 3 月までは 129.95 円、3 月以降は 129.13 円だった。

2023年3月以前	2023年4月以降
平均	平均
129.95円	129.13円



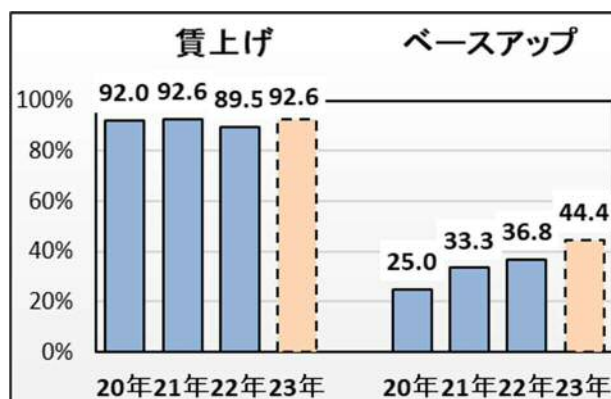
IV. 賃金の状況について

【賃上げの状況】

昨年賃上げをした企業の割合は 89.5%で、その前の年の実績を 3.1 ポイント下回った。今年賃上げを実施する予定の企業は 92.6%で、昨年調査時点 (91.3%) を 1.3 ポイント上回っている。

昨年ベースアップを実施した企業は 36.8%でその前の年の実績を 3.5 ポイント上回った。

今年ベースアップを予定している企業は 44.4%と最近 10 年間で最も高く、昨年調査時点(29.8%)を 14.6 ポイント上回っている。

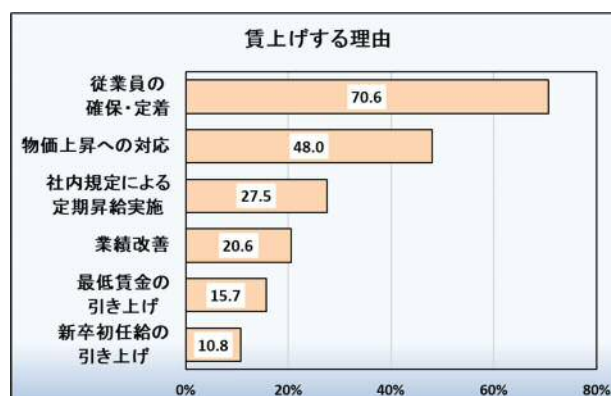


【賃上げする理由】

賃上げする理由を複数回答可で聞いた。

全体の 70.6%が「従業員の確保・定着策」と回答した。「物価上昇への対応」(48.0%)「社内規定に基づく定期昇給実施」(27.5%)と続いた。

「業績改善・向上を反映」は 20.6%だった。

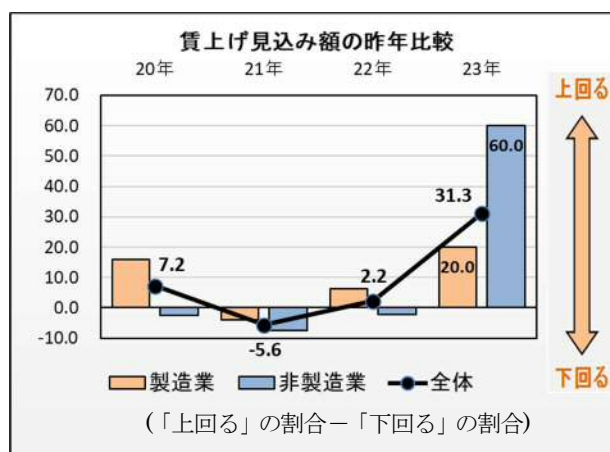


【賃上げの見通し】

今年の賃上げが昨年を上回るかどうか聞いたところ、「昨年と同水準」が 54.2%と最も多かった。

「昨年を上回る」は 38.5%で昨年調査(12.8%)から約 3 倍に増加した。「昨年を下回る」は 7.2%で昨年(10.6%)を 3.3 ポイント下回った。

「上回る」と答えた割合から「下回る」を差し引いた指数は 31.3 で昨年の 2.2 から大きく上昇した。

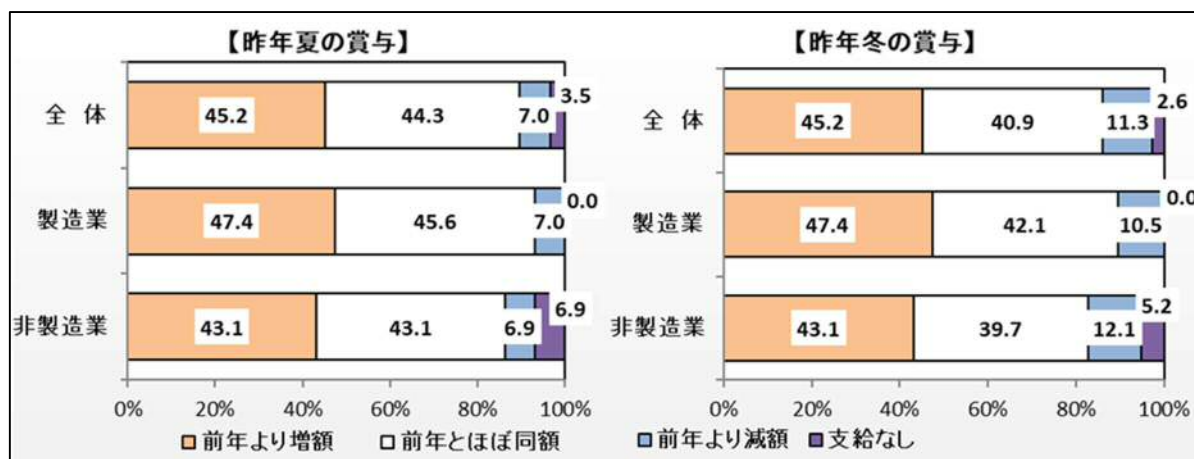


【賞与の状況】

昨年の賞与の前年比較について聞いたところ、夏季賞与では 45.2%の企業が「前年より増額」、「前年とほぼ同額」が 44.3%、「前年より減額」は 7.0%

だった。年末賞与では「増額」が 45.2%、次いで「同額」(40.9%)、「減額」(11.3%)の順だった。

「支給なし」は夏が 3.5%、冬が 2.6%だった。

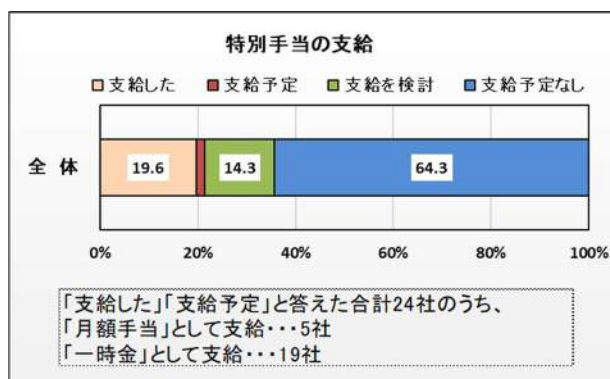


【特別手当(インフレ手当)の支給について】

最近の物価高騰を受けて、従業員に対する特別手当(インフレ手当)の支給について聞いた。

19.6%が「支給した」と答え、「支給予定」、「支給を検討中」を含めると、3社に1社が取り組んでおり、支給方法は、約 8 割が「一時金」と回答した。

支給額は、月額手当では 3 千円から最大 1 万 5 千円で平均 8 千円、一時金では 8 千円から最大 20 万円で平均額は 6 万 1400 円だった。

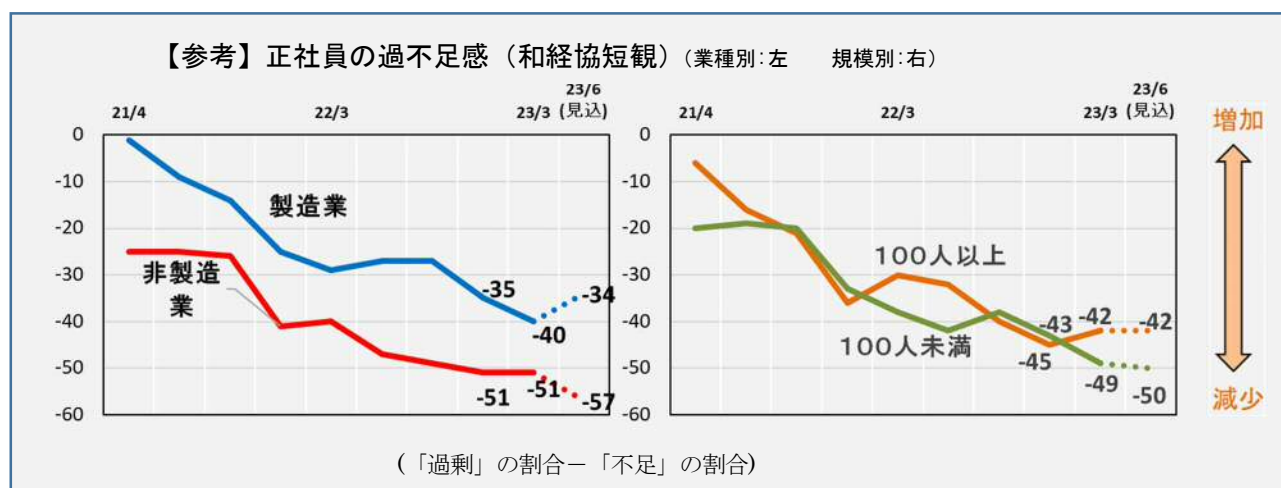


V. 従業員の状況について

【正社員数の推移】

過去1年間の正社員の増減について「増加した」と答えた割合から「減少した」を差し引いた指数は、製造業で前年比7.8ポイント低下の5.4、非製造業は16.0ポイント低下してマイナス1.7だった。

今後1年間の増減予想では、「増加する」から「減少する」を差し引いた指数は、製造業で50.0、非製造業で36.2だった。



VII. 採用の状況について

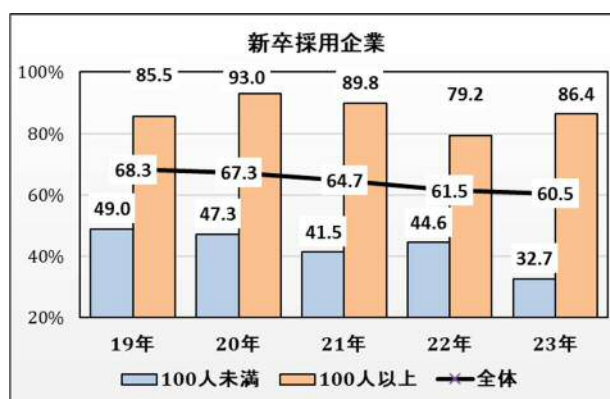
【今年の新卒採用】

今春新卒者を採用する企業の割合は60.5%で、昨年調査から1.0ポイント低下した。

規模別でみると、100人以上の企業では86.4%と昨年調査比7.2ポイント上昇した。

100人未満は32.7%と昨年調査から11.9ポイント低下した。

「採用したかったが出来なかった」は100人以上では6.8%だったのに対し、100人未満では23.6%に上った。

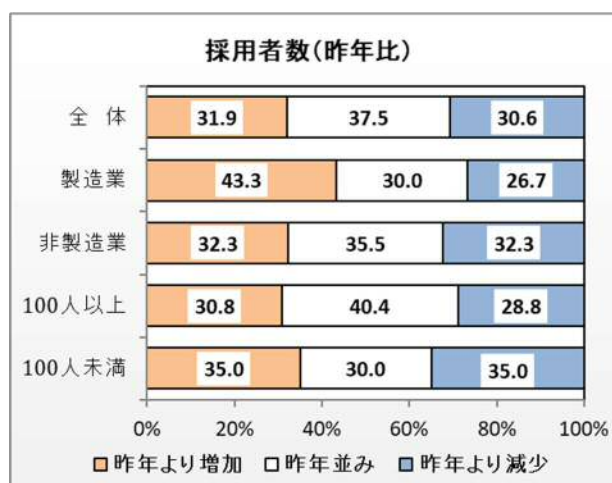


【採用者数の増減】

今春の採用者数を昨年実績と比較した。

「昨年並み」が37.5%で最も多く、次いで「昨年より増加」が31.9%、「昨年より減少」は30.6%だった。

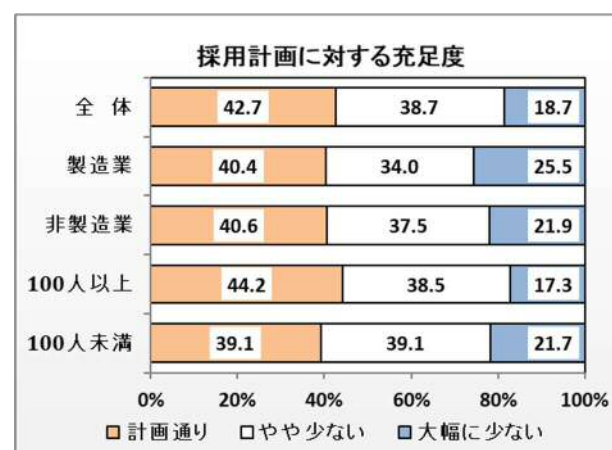
製造業では「増加した」(43.3%)が最も多く、次いで「昨年並み」(30.0%)「減少した」(26.7%)の順だった。非製造業は「昨年並み」(35.5%)が最も多く、「増加した」と「減少した」はともに32.3%だった。



【採用計画に対する充足状況】

今春の採用計画数に対し、どの程度採用できたかを聞いたところ、「計画通り」採用できたのは42.7%と半数を割った。この割合は昨年調査の56.7%から14.0ポイント低下した。

「(計画に対し)やや少ない」が38.7%、「大幅に少ない」が18.7%で、合わせて57.4%の企業で採用計画を下回った。

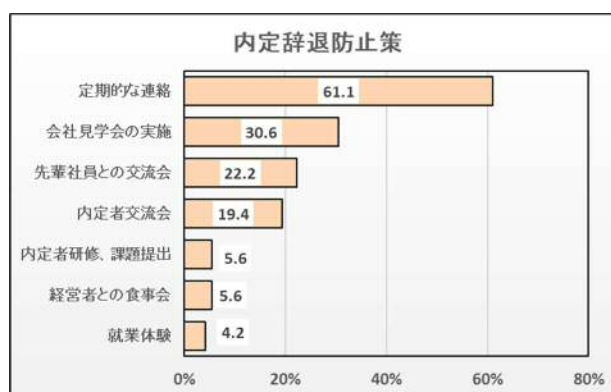


【内定辞退防止策について】

内定辞退を防止する策で効果のあったものを複数回答可で聞いた。

最も多かったのは「定期的な連絡」で61.1%の企業で実施された。

「会社見学会の実施」(30.6%)、「先輩社員との交流会」(22.2%)、「内定者交流会」(19.4%)が続いた。



【来春の新卒採用の有無】

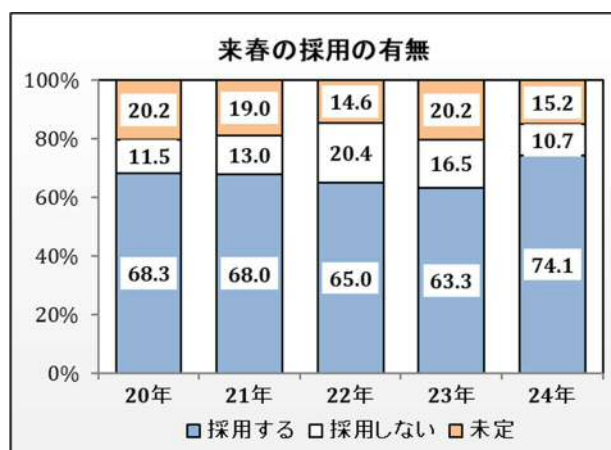
来年(2024 年)新規学卒者を採用するかどうか聞いた。

「採用する」と答えた企業は昨年の 63.3%を 10.8 ポイント上回り 74.1%だった。

同様の質問を開始した 2008 年以降で最も高くなった。

「採用しない」は 10.7%で昨年を 5.8 ポイント下回った。

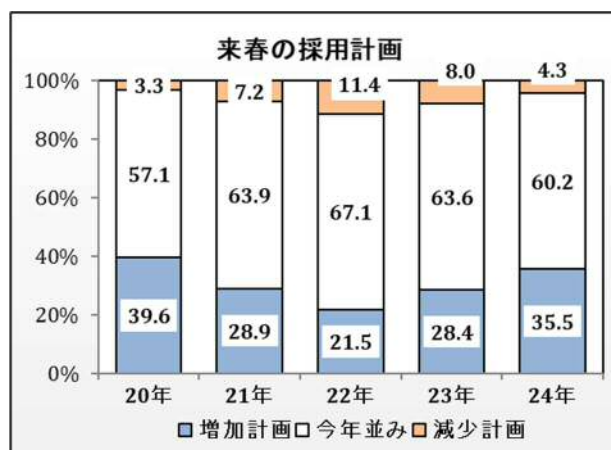
「増加」割合から「減少」割合を差し引いた指数は 20.4 で昨年調査の 10.1 から 10.3 ポイント上昇した。



【来春の新卒採用計画】

来春の採用計画を聞いたところ、今年より「増加計画」と答えた企業は 35.5%で昨年調査から 7.1 ポイント上昇した。「減少計画」は 4.3%で同 3.7 ポイント低下した。

「増加」割合から「減少」割合を差し引いた指数は 31.2 で昨年調査の 20.4 から 10.8 ポイント上昇した。



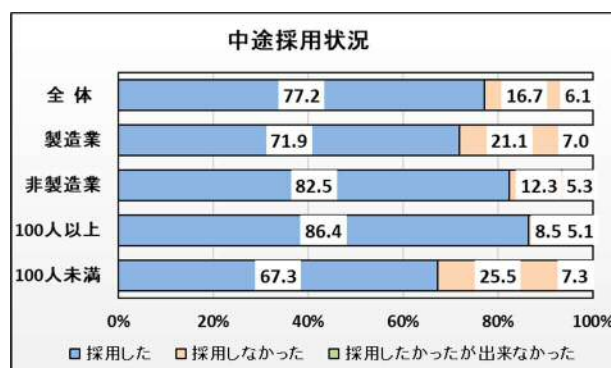
【中途採用の有無】

昨年 1 年間の中途採用の有無を聞いた。

全体の 77.2%で中途採用を実施した。

「採用した」企業は、製造業で 71.9%、非製造業で 82.5%だった。

また、100 人以上では 86.4%、100 人未満は 67.3%だった。

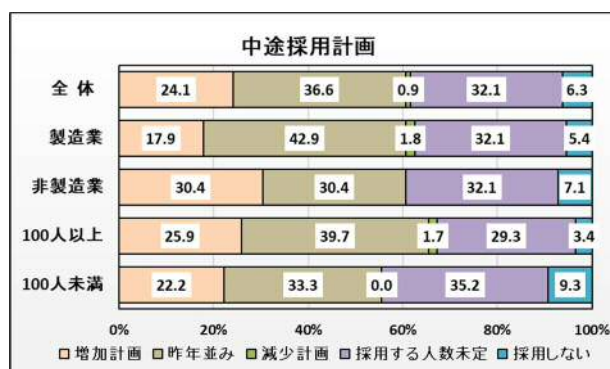


【今期中途採用の計画】

今期中途採用計画を聞いたところ、「昨年並み」との回答が最も多く全体で 35.6%を占めた。

「増加計画」は 24.1%、「減少計画」は 0.9%にとどまった。

「人数未定」まで含めると、全体の 93.7%が採用する計画となっている。



【中途中採用する目的】

中途中採用の目的を聞いた。

「欠員の補充」が最も多く、全体の 46.6%が挙げた。次いで「即戦力の確保」(37.9%)、「事業拡大に伴う人員増強」(29.1%)が続いた。

